

決算報告書

第 23 期

自 平成19年9月1日
至 平成20年8月31日

株式会社 アントレックス
東京都新宿区新宿5丁目8番5号

貸借対照表

(平成 20年 8月 31日現在)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	2,447,052	I 流 動 負 債	1,728,758
1 現 金 及 び 預 金	461,192	1 買 掛 金	185,739
2 受 取 手 形	72,435	2 短 期 借 入 金	425,000
3 売 掛 金	576,101	3 1年以内返済予定長期借入金	544,544
4 商 品	975,705	4 1年以内償還予定社債	70,000
5 仕 掛 品	8,371	5 未 払 金	37,140
6 貯 蔵 品	5,718	6 1年以内長期未払金	65,216
7 前 渡 金	10,466	7 未 払 費 用	47,830
8 前 払 費 用	28,820	8 未 払 消 費 税	21,379
9 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	219,250	9 未 払 法 人 税 等	96,867
10 繰 延 税 金 資 産	89,443	10 前 受 金	9,833
11 そ の 他	5,207	11 預 り 金	11,896
12 貸 倒 引 当 金	△ 5,660	12 前 受 収 益	500
II 固 定 資 産	2,164,076	13 賞 与 引 当 金	34,638
1 有 形 固 定 資 産	1,396,784	14 返 品 引 当 金	90,449
(1) 建 物	328,966	15 デ リ バ テ ィ ブ 負 債	83,877
(2) 構 築 物	1,461	16 1年以内リース資産減損勘定	3,317
(3) 機 械 及 び 装 置	208	17 そ の 他	525
(4) 車 両 運 搬 具	2,527	II 固 定 負 債	1,695,616
(5) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	76,542	1 社 債	105,000
(6) 土 地	981,123	2 長 期 借 入 金	1,511,938
(7) 建 設 仮 勘 定	5,955	3 長 期 未 払 金	71,584
2 無 形 固 定 資 産	87,057	4 リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	5,593
(1) 電 話 加 入 権	1,845	5 そ の 他	1,500
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	2,722	負 債 合 計	3,424,374
(3) 水 道 施 設 利 用 権	41,645	純 資 産 の 部	
(4) 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権	40,845	I 株 主 資 本	1,187,601
3 投 資 そ の 他 の 資 産	680,233	1 資 本 金	258,275
(1) 投 資 有 価 証 券	1,270	2 資 本 剰 余 金	221,795
(2) 関 係 会 社 株 式	52,000	(1) 資 本 準 備 金	208,675
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	89,532	(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	13,120
(4) 保 険 積 立 金	5,341	3 利 益 剰 余 金	707,531
(5) 長 期 前 払 費 用	15,872	(1) 利 益 準 備 金	1,874
(6) 繰 延 税 金 資 産	59,246	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	705,656
(7) 貸 貸 用 不 動 産	95,746	別 途 積 立 金	310,000
(8) 敷 金 保 証 金	361,223	繰 越 利 益 剰 余 金	395,656
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 847
		1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 847
資 産 合 計	4,611,128	純 資 産 合 計	1,186,753
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,611,128

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		5,259,280
II 売 上 原 価		2,864,761
売上総利益		2,394,519
III 販売費及び一般管理費		2,084,802
営業利益		309,716
IV 営業外収益		
受 取 利 息	6,441	
受 取 配 当 金	1,805	
為 替 差 益	22,121	
貸 貸 資 産 収 益	8,834	
業 務 受 託 収 益	6,000	
そ の 他	5,364	50,567
V 営業外費用		
支 払 利 息	41,751	
社 債 利 息	2,468	
貸 貸 資 産 原 価	2,813	
業 務 受 託 原 価	3,302	
そ の 他	3,489	53,824
経常利益		306,459
VI 特別利益		
解 約 違 約 金 受 入 益	20,000	20,000
VII 特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	11	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	13,493	
減 損 損 失	74,071	87,577
税引前当期純利益		238,882
法人税、住民税及び事業税	145,654	
法人税等調整額	△ 49,377	96,277
当期純利益		142,604

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費の明細
株式会社 アントレックス

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
販売手数料	5,827,635	
発送費	11,189,710	
海外発送費	932,192	
配送センター賃料	92,331,444	
配送センター運賃	92,360,067	
店舗歩合金	255,879,319	
店舗経費	107,248,444	
広告宣伝費	80,409,762	
会議費	2,894,142	
接待交際費	4,334,072	
役員報酬	60,900,000	
給与手当	484,647,301	
雑 給	160,690,498	
従業員賞与	71,351,000	
法定福利費	72,675,872	
福利厚生費	5,734,482	
通勤手当	20,993,142	
賞与引当金繰入	34,638,000	
減価償却費	97,053,297	
長期前払費用償却費	2,144,036	
ソフトウェア償却費	1,633,399	
支払保険料	5,701,870	
修繕費	860,244	
保守維持費	16,111,474	
水道光熱費	49,805,579	
支払リース料	25,544,460	
一括償却資産費	6,814,897	
委託運賃	4,999,614	
旅費交通費	31,491,569	
通信費	19,737,730	
支払手数料	24,753,325	
消耗品費	95,179,798	
外為手数料	3,265,485	
海外旅費交通費	10,239,631	
教育研修費	1,675,477	
研究開発費	2,321,743	
支払報酬	39,090,183	
業務委託費	37,598,340	
諸会費	2,418,736	
採用費	3,403,429	
租税公課	28,617,925	
寄付金	100,197	
雑 費	252,806	
貸倒損失	5,276,022	
貸倒引当金繰入	3,674,367	
合 計	2,084,802,715	

株主資本等変動計算書

(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差 額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	258,275	208,675	13,120	1,874	310,000	262,911		1,054,855	△ 835	1,054,020
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						△ 9,859		△ 9,859		△ 9,859
当期純利益						142,604		142,604		142,604
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									△ 12	△ 12
当期変動額合計	0	0	0	0	0	132,745	0	132,745	△ 12	132,733
当期末残高	258,275	208,675	13,120	1,874	310,000	395,656	0	1,187,601	△ 847	1,186,753

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ. 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商 品……移動平均法による原価法

ロ. 仕掛品……個別法による原価法

ハ. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10～41年

工具、器具及び備品 2～15年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産……定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい

ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当事業年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品引当金……返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の処理方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

ハ. ヘッジ方針

金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

8. その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 表示方法の変更

イ. 貸借対照表

前事業年度まで、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当事業年度において、区分掲記することになりました。

なお、前事業年度における「保険積立金」の金額は、4,753千円です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4, 1 0 8	-	-	4, 1 0 8

(2) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	9, 859	2, 400	平成19年 8月31日	平成19年 11月30日

ロ. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成20年11月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19, 718	4, 800	平成20年 8月31日	平成20年 11月28日